



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日
東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 宇根 高司
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,712	5.2	436	△82.4	756	△70.6	△1,225	—
2022年3月期第2四半期	39,667	23.1	2,475	155.3	2,571	120.3	1,733	143.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △93百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 2,658百万円(75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 △61.78	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	87.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 119,455	百万円 62,005	% 48.8
2022年3月期	117,739	62,578	50.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 58,353百万円 2022年3月期 59,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00
2023年3月期	—	24.00			
2023年3月期(予想)			—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	3.1	△1,800	—	△1,600	—	△3,500	—	△176.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	20,652,400株	2022年3月期	20,652,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	813,411株	2022年3月期	813,391株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	19,839,000株	2022年3月期2Q	19,839,029株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウン、原油・エネルギー価格の高止まりおよび多くの産業における在庫調整の影響が続くなか、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクが高まりつつあります。国内経済においては、経済活動の正常化を進めるなか、景気は緩やかに持ち直していますが、急激な円安や物価上昇などのリスクが顕在化しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、半導体不足などを背景とした電子部品の需要環境変化に加え、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇、特に欧州における天然ガスの高騰等が収益性に大きく影響しました。なお、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂は、ウクライナ情勢の長期化などによる欧州でのエネルギー事情を鑑みて、現在の状況が改善する可能性は低いと判断し、2023年3月での製造終了（予定）を決定しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は417億12百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4億36百万円（同82.4%減）、経常利益は7億56百万円（同70.6%減）となりました。また、前述の製造終了決定に伴う減損損失を特別損失として計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンなどを背景とした自動車、スマートフォン、PC、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンや自動車関連分野、ディスプレイ関連分野での急激な在庫調整により売上高は減少しました。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの売上高は増加したものの、原材料価格の上昇等の影響を受けました。

その結果、売上高は79億98百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は3億29百万円（同51.3%減）となりました。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇等により収益性が低下しました。なお、荒川ケミカルベトナム社は順調に稼働しており、ASEAN向けに販売を開始いたしました。

その結果、売上高は104億3百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は2億30百万円（同62.7%減）となりました。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では生産調整により需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰により、収益性の悪化が継続しております。

その結果、売上高は160億86百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は4億14百万円（前年同期はセグメント利益6億90百万円）となりました。

なお、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂は2023年3月での製造終了を予定しておりますが、欧州を中心とした販売拠点としての事業活動は継続いたします。詳細につきましては、2022年9月27日に公表しております「荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂の製造終了に関するお知らせ」をご参照ください。

また、千葉アルコン製造株式会社につきましては、本格生産に向けた試生産を11月中に開始する予定であります。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、半導体不足や中国におけるロックダウンによる稼働低下や在庫調整が長期化しており、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、精密研磨剤の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は70億72百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は2億23百万円(同47.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加し、1,194億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億72百万円、受取手形及び売掛金が9億77百万円、棚卸資産が14億95百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が7億16百万円減少した一方、短期借入金が45億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億89百万円増加し、574億50百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、620億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、96億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億69百万円の減少となりました。これは減価償却(16億98百万円)などによる資金の増加があった一方、棚卸資産(9億44百万円)の増加や仕入債務(13億24百万円)の減少などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億80百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(21億75百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億47百万円の増加となりました。これは、借入金の純増(37億81百万円)が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年10月28日に公表しております「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(参考) 「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」(2022年10月28日公表)

2023年3月期通期業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	90,000	1,600	1,400	900	45.37
今回修正予想(B)	83,000	△1,800	△1,600	△3,500	△176.42
増減額(B-A)	△7,000	△3,400	△3,000	△4,400	—
増減率(%)	△7.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期通期実績 (2022年3月期)	80,515	3,304	3,566	1,502	75.75

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、千葉アルコン製造株式会社におきましては、水素化石油樹脂の製造設備が当社グループにおいて過去最大級の大型設備であり、複数の製造工程にわたる動作確認および不具合の解消に努めてまいりましたが、本格生産に向けた試生産を11月中に開始する予定であります。また、稼働後は多額の償却費の計上となるため、当面の収益性を押し下げる要因となりますが、安全を最優先とした安定稼働に取り組んでまいります。

(参考) 千葉アルコン製造株式会社の減価償却費(予想)

金額：百万円

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約1,050	約2,400	約1,900	約1,550

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,374	10,946
受取手形及び売掛金	25,713	26,690
電子記録債権	1,953	1,976
商品及び製品	10,826	11,521
仕掛品	1,196	1,485
原材料及び貯蔵品	10,136	10,648
その他	2,392	1,448
貸倒引当金	△115	△117
流動資産合計	62,477	64,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	16,953
機械装置及び運搬具（純額）	16,385	15,983
土地	4,994	5,005
建設仮勘定	1,038	1,344
その他（純額）	1,035	1,090
有形固定資産合計	40,277	40,378
無形固定資産	1,851	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	8,342	7,355
退職給付に係る資産	2,907	2,927
繰延税金資産	267	296
その他	365	396
貸倒引当金	△115	△143
投資その他の資産合計	11,766	10,833
固定資産合計	53,895	53,028
繰延資産		
開業費	1,366	1,826
繰延資産合計	1,366	1,826
資産合計	117,739	119,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	10,248
電子記録債務	1,257	1,176
短期借入金	12,965	17,469
未払法人税等	526	496
未払消費税等	54	75
賞与引当金	1,375	1,207
役員賞与引当金	58	10
修繕引当金	255	501
設備関係支払手形	76	125
その他	8,938	7,855
流動負債合計	36,474	39,168
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,715	3,700
繰延税金負債	2,313	1,820
退職給付に係る負債	300	317
資産除去債務	2,120	2,178
その他	236	265
固定負債合計	18,686	18,282
負債合計	55,160	57,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,816	45,110
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	52,512	50,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,562
為替換算調整勘定	2,112	3,839
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,144
その他の包括利益累計額合計	6,671	7,546
非支配株主持分	3,394	3,651
純資産合計	62,578	62,005
負債純資産合計	117,739	119,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	39,667	41,712
売上原価	29,995	33,915
売上総利益	9,671	7,796
販売費及び一般管理費	7,195	7,360
営業利益	2,475	436
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	118	130
不動産賃貸料	48	51
為替差益	119	558
受取保険金	101	—
その他	87	90
営業外収益合計	490	842
営業外費用		
支払利息	75	100
修繕引当金繰入額	267	367
その他	52	53
営業外費用合計	394	522
経常利益	2,571	756
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	59
特別利益合計	2	61
特別損失		
固定資産除売却損	48	119
減損損失	—	※1 1,573
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	48	1,693
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,525	△874
法人税、住民税及び事業税	519	445
法人税等調整額	135	△144
法人税等合計	654	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,870	△1,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,733	△1,225

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,870	△1,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△771
為替換算調整勘定	1,038	1,936
退職給付に係る調整額	△65	△82
その他の包括利益合計	787	1,082
四半期包括利益	2,658	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	△350
非支配株主に係る四半期包括利益	261	257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,525	△874
減価償却費	1,385	1,698
減損損失	—	1,573
のれん償却額	76	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△20
固定資産除売却損益(△は益)	47	117
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△59
投資有価証券評価損	—	0
受取利息及び受取配当金	△134	△141
支払利息	75	100
売上債権の増減額(△は増加)	△787	31
棚卸資産の増減額(△は増加)	△564	△944
仕入債務の増減額(△は減少)	194	△1,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,002	427
その他	526	△663
小計	4,123	△290
利息及び配当金の受取額	140	153
利息の支払額	△71	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△856	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	162	—
有形固定資産の取得による支出	△3,677	△2,141
有形固定資産の売却による収入	14	13
投資有価証券の取得による支出	△68	△128
投資有価証券の売却による収入	6	74
無形固定資産の取得による支出	△158	△33
繰延資産の取得による支出	△389	△456
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	13
その他	△21	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△2,680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	461	3,847
長期借入金の返済による支出	△66	△66
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△476	△476
非支配株主からの払込みによる収入	1,940	—
その他	△52	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,806	3,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199	437
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	9,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,541	9,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する印刷インキ・塗料業界、製紙業界、自動車業界などに係る需要環境が悪化したものの、回復した需要が継続しております。なお、中国におけるロックダウンにより一部影響が出てきております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、一部に弱さが見られるものの、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,573

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失(15億73百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億12百万円、機械装置及び運搬具12億52百万円およびその他2億7百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,126	9,137	15,825	6,428	39,518	149	39,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	24	24
計	8,126	9,137	15,825	6,428	39,518	173	39,691
セグメント利益	676	618	690	151	2,136	23	2,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,136
「その他」の区分の利益	23
全社費用の配賦差額(注) 1	410
コーポレート研究開発費用(注) 2	△216
営業外損益(注) 3	122
四半期連結損益計算書の営業利益	2,475

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,998	10,403	16,086	7,072	41,561	151	41,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	21	21
計	7,998	10,403	16,086	7,072	41,561	173	41,734
セグメント利益又は損失(△)	329	230	△414	223	369	18	388

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	369
「その他」の区分の利益	18
全社費用の配賦差額(注) 1	49
コーポレート研究開発費用(注) 2	△198
営業外損益(注) 3	196
四半期連結損益計算書の営業利益	436

- (注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
 2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。
 3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粘接着・バイオマス」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15億73百万円であります。